

第15期 決算公告

平成31年3月27日

東京都千代田区神田駿河台2-5-1
株式会社エナリス
代表取締役 小林 昌宏

貸借対照表 (平成30年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	2,474,062	買掛金	5,774,703
売掛金	5,679,686	短期借入金	6,318,000
仕掛品	1,650	1年内返済予定の長期借入金	140,000
原材料及び貯蔵品	32,876	リース債務	174,989
前払費用	88,920	未払金	2,202,225
未収入金	9,298,669	未払費用	17,018
関係会社短期貸付金	3,112,782	未払法人税等	214,377
預け金	1,539,100	前受金	89,310
繰延税金資産	460,982	預り金	7,184,554
その他	206,393	その他	190,736
流動資産合計	22,895,124	流動負債合計	22,305,915
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期借入金	1,120,000
建物	98,570	リース債務	314,569
機械及び装置	203,488	特別修繕引当金	14,000
工具、器具及び備品	41,098	資産除去債務	13,200
土地	339,275	繰延税金負債	267,826
リース資産	852,696	固定負債合計	1,729,596
有形固定資産合計	1,535,130	負債合計	24,035,511
無形固定資産		純資産の部	
のれん	251,960	株主資本	
ソフトウェア	497,224	資本金	2,892,894
ソフトウェア仮勘定	149,072	資本剰余金	
無形固定資産合計	898,256	資本準備金	72,891
投資その他の資産		その他資本剰余金	-
投資有価証券	1,185,821	資本剰余金合計	72,891
関係会社株式	31,000	利益剰余金	
出資金	10	利益準備金	360
関係会社出資金	158,423	その他利益剰余金	
敷金	187,486	特別償却準備金	-
長期貸付金	11,899	繰越利益剰余金	1,907,477
関係会社長期貸付金	3,223,369	利益剰余金合計	1,907,837
その他	1,114	自己株式	△36,011
貸倒引当金	△594,114	株主資本合計	4,837,612
投資その他の資産合計	4,205,011	評価・換算差額等	606,852
固定資産合計	6,638,398	その他有価証券評価差額金	606,852
資産合計	29,533,522	新株予約権	53,546
		純資産合計	5,498,011
		負債純資産合計	29,533,522

損益計算書

〔平成30年1月1日から
平成30年12月31日まで〕

(単位：千円)

科目	金額
売上高	28,897,470
売上原価	23,816,790
売上総利益	5,080,679
販売費及び一般管理費	3,144,947
営業利益	1,935,731
営業外収益	
受取利息	94,446
受取配当金	14,557
その他	11,121
営業外収益合計	120,125
営業外費用	
支払利息	74,350
支払手数料	7,231
貸倒引当金繰入額	62,114
営業外費用合計	143,696
経常利益	1,912,161
特別利益	
投資有価証券売却益	315,129
特別利益合計	315,129
特別損失	
固定資産除却損	886
減損損失	61,316
公開買付対応費用	295,012
特別損失合計	357,215
税引前当期純利益	1,870,074
法人税、住民税及び事業税	243,130
法人税等調整額	△273,809
当期純利益	1,900,753

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------|---|
| ① 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----|---|
| 仕掛品 | 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |
| 原材料 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |
| 貯蔵品 | 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

- | | |
|-------------------------------|-----|
| 建物（建物附属設備を除く） | 定額法 |
| 発電事業用資産及び
エネルギーマネジメント事業用資産 | 定額法 |
| その他 | 定率法 |
- ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|--------|-------|
| 建物 | 6～25年 |
| 機械及び装置 | 8～22年 |
| 工具及び備品 | 3～15年 |

② 無形固定資産（リース資産を除く）

- 定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|------------|-----|
| 自社利用ソフトウェア | 5年 |
| のれん | 20年 |

③ リース資産

- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 特別修繕引当金

発電所の定期検査工事の支出に充てるため、当事業年度末において負担すべき支出見積額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

土地	198,353千円
建物	63,380千円
計	261,734千円

② 担保に係る債務

リース債務（流動）	155,406千円
リース債務（固定）	237,442千円
計	392,848千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 425,017千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	9,490,403千円
長期金銭債権	3,387,196千円
短期金銭債務	5,218,943千円

(4) 当座借越契約及びコミットメントライン契約

当社は、機動的かつ安定的な資金調達枠を確保するとともに、より一層の財務基盤の強化を図ることを目的として、取引銀行4行と当座借越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末における当座借越契約及びコミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座借越契約及びコミットメントライン契約の総額	13,600,000千円
借入実行残高	6,318,000千円
差引額	7,282,000千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	18,728千円
減価償却超過額	4,448千円
関係会社株式評価損	643,475千円
貸倒引当金	189,915千円
繰越欠損金	182,082千円
固定資産減損損失	336,047千円
固定資産除却損	14,580千円
案件中止損失	13,779千円
在庫評価損	60,939千円
研究開発費	13,808千円
その他	120,394千円
繰延税金資産小計	1,598,201千円
評価性引当額	△1,137,218千円
繰延税金資産合計	460,982千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△267,826千円
繰延税金負債合計	△267,826千円
繰延税金資産（負債）の純額	193,156千円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の下記の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	460,982千円
固定負債－繰延税金負債	267,826千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	K D D I 株式会社	被所有 50.13%	電力の卸販売 電力需給管理	電力の卸販売 業務代行等 電力の仕入	2,262,539 57,685,475 2,047,374	売掛金 未収入金 買掛金 預り金	1,310,205 3,613,016 1,018,688 1,280,988
子会社	株式会社 エナリス・パワー・ マーケティング (注3)	直接所有 100%	電力の卸販売 電力需給管理 資金の貸付 役員の兼任	電力の卸販売 業務代行等 電力の仕入 資金の貸付 貸金の回収 利息の受取	10,884,778 19,502,752 3,289,010 36,136,500 35,838,400 11,281	売掛金 未収入金 未払金 買掛金 預り金 短期貸付金	2,671,556 1,367,252 410,619 433,310 5,422,620 3,111,000
子会社	株式会社 エナリスパワー	直接所有 100%	資金の貸付 役員の兼任 燃料の共同購入	資金の貸付 貸金の回収 利息の受取 燃料代	— 140,000 80,135 3,544,369	長期貸付金 未収入金	2,519,710 318,433
子会社	日本エネルギー 建設株式会社	直接所有 100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	3,000 2,788	長期貸付金 (注2)	710,659
その他の関係会社の子会社	株式会社J-POWER サプライアンドト レーディング (注4)	間接被所有 40.59%	電力の仕入	—	—	買掛金	2,405,403

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

電力の卸販売については、市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

電力の仕入については、提示された見積りを他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。

業務代行等については、需給管理サービスにおける電力会社向け託送料金等の小売電気事業者に対する年間の取引総額であり、当社の損益取引ではありません。

燃料代については、当社が子会社に代理して購入し、供給しており、当社の損益取引ではありません。

(注2) 当事業年度において、長期貸付金期末残高に対して貸倒引当金594,000千円及び貸倒引当金繰入額62,000千円を計上しております。

(注3) 当事業年度において、連結子会社である(株)エナリス・パワー・マーケティングは、同じく連結子会社であった(株)S-COREを吸収合併しております。

(注4) (株)J-POWERサプライアンドトレーディングの親会社である電源開発(株)は平成30年12月27日付で当社のその他の関係会社となっております。このため、期末残高のみを記載しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 111円61銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 39円26銭 |

6. 重要な後発事象に関する注記

(株式併合および定款の一部変更)

当社は、平成31年1月9日開催の取締役会において、平成31年2月13日開催の臨時株主総会に株式併合および定款の一部変更（単元株式数の変更等）について付議することを決議し、同臨時株主総会において承認可決されました。

1. 株式併合

(1) 株式併合の目的

平成30年11月7日から12月19日までに実施されたKDDI株式会社及び電源開発株式会社による当社株式等に対する公開買付の成立を受け、当社の株主を当該2社にのみとするため、株式併合（普通株式24,452,572株につき1株の割合で併合）を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・比率

平成31年3月16日をもって、平成31年3月15日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式24,452,572株につき1株の割合で併合いたします。

③ 株式併合により減少する株式数（平成30年12月31日現在）

株式併合前の発行済株式総数	48,905,145株
株式併合により減少する株式数	48,905,143株
株式併合後の発行済株式総数	2株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値となります。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき当社が一括して売却処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

8株

株式併合の割合に合わせて、現行の1億株から8株に減少させます。

なお、会社法第182条第2項に基づき、株式併合の効力発生日である平成31年3月16日に、定款第6条（発行可能株式総数）に規定する発行可能株式総数が、現行の1億株から8株に変更されたものとみなされます。

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、1株当たり情報は以下のとおりです。

1株当たり純資産額	2,722,232,543.00円
1株当たり当期純利益金額	1,743,810,478.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,743,810,478.90円

2. 定款の一部変更

(1) 定款の一部変更の目的

上記「1. 株式併合」に記載のとおり、株式併合の効力が発生した場合には、発行可能株式総数が1億株から8株に変更するため、現行定款第6条について所要の変更を行うものであります。また、当社の発行済株式総数は2株となり、単元株式数を定める必要性がなくなるため、単元株式数の定めを廃止するため現行定款第8条並びに第9条を削除するものであります。

(2) 変更の内容

変更内容については、次のとおりです。

現行定款抜粋・変更後対照表

(下線は変更部分であります。)

現行定款	変更案
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>1億株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>8株</u> とする。
第7条 (省略)	第7条 (現行どおり)
(単元株式数) 第8条 当社の1単元の株式数は、 <u>100株</u> とする。	(削除)
(単元未満株主の権利制限) 第9条 当社の単元未満株主は、以下に掲げ権利以外の権利を行使することができない。 (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利 (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利 (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利	(削除)

3. 日程

- | | |
|-------------------|------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成31年1月9日 |
| (2) 臨時株主総会決議日 | 平成31年2月13日 |
| (3) 株式併合の効力発生日 | 平成31年3月16日 |
| (4) 定款の一部変更の効力発生日 | 平成31年3月16日 |